

# 総 会 宣 言

多数与党による異常ともいえる国会運営が続いています。第196回通常国会は、会期がひと月以上も延長されました。安倍政権が最重要法案と位置付ける「働き方改革法案」「IR実施法案」「参議院選挙制度改革法案」などを何が何でも成立させるためです。「働き方改革関連法案」は、一部の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度」について、過労死に繋がる長時間残業に道を開くことを懸念する声には耳を貸さず、強引に可決・成立させてしまいました。「IR実施法案」は「世界一厳しい法規制」だと政府・与党は主張していますが、具体的な内容はすべて政・省令にゆだねていることや、カジノ事業者に対する貸金業の認可、そもそも法律違反のカジノをなぜ合法化するのかなど、基本的な問題が何も解明されていません。そして参議院選挙制度改革は、比例代表4増、埼玉選挙区2増とする内容で、与党・自民党の真の狙いは、合区となっている「鳥取・島根」と「徳島・高知」で自民党現職4人が来年の参議院選挙で改選期を迎えることから、立候補できなくなる2人の救済策にあることは明らかです。まさにご都合主義そのもので、国民の理解・納得が得られるものではありません。

また、政府・与党は早期に憲法改正を行うとしています。自民党内では9条の1項、2項をそのままにして「自衛隊を明文化する」という考え方が主流になっているといえます。いうまでもなく日本国憲法第9条1項は「戦争放棄」、2項は「戦力の不保持」と「交戦権の否定」です。これについて安倍総理は、「あらゆる機会を通じて国民に丁寧に説明し理解を得る」と言いながら、国民が納得できるような説明は皆無です。加えて、森友学園や加計学園問題は、野党の追及によって、ようやくその奥深さがあらわになってきましたが、政府・与党の厚い壁に阻まれ全容解明には至っていません。さらに、政府の上級幹部や自民党国会議員によるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントが後を絶たず、それを擁護するような財務大臣発言に加え、「セクハラ罪」という罪はないとの閣議決定まで行うなど、安倍政権が掲げる「女性が輝く社会」は単なるスローガンでしかないのかと疑うばかりです。ことほど左様に今日の政治は、自民党一強による驕り高ぶった国会運営と、与党権力に追随する高級官僚によって歪められ、国民の生活実感からかけ離れたものになっています。

来年は統一地方選挙と参議院議員選挙の年です。ともすれば衆議院解散・総選挙もあるかも知れません。退職者連合は、本日の定期総会で決定した運動方針に基づき、「行動する退職者連合」として着実な前進をはかるとともに、連合をはじめ目的を共有する幅広い市民と力を合わせ、アベノミクスによる経済最優先の政治から国民生活最優先の政治に変え、誰もが心豊かに、生き生きと安心して暮らせる社会に向かって、行動を強めて行きます。

2018年7月12日

日本退職者連合第22回定期総会